

漁民センターの在り方は関係者間の協議を進める



やま さき まさ お
山崎 正男 議員

問 漁民センターの在り方で施設の建築年と利用目的、委託内容等はどうなっているか。
トイレは男女の区分けをし、駐車場も隣接地に必要ではないか。

答 今西海洋森林課長 昭和60年度に竣工、当時の種子島周辺漁業対策事業を活用し、総面積が392・55㎡の鉄骨2階建て総事業費が6565万円。漁協所有の財産だ。目的は会議や、集会所の機能、漁業研修などに利用されてきた。今後、関係者間での協議を進める。駐車場用地の活用などは、施設所有者の県漁協と情報を共有していく。

答 青木地域住民課長 集会所のトイレ改修等については補助対象事業に該当する。事業費の8割を町費、2割を受益者の地元負担になる。実施可能かどうかは漁協と3集落の区長等で協議をしたい。



佐賀漁民研修センター

漁業振興

漁業の後継者育成は課題はスピード感をもって対応

問 漁業の後継者の育成が、手だてが必要だと思いが、どうか。

また、船体の老朽化による解体費や改修費、エンジン機関の老朽化への補助策はどうか。
漁協職員の活性化や給与向上策が必要だと考えるが、町として手だてはないか、問う。

答 今西海洋森林課長 県漁業就業支援センターとともに、町内新規就業者確保の取り組みについて令和元年度より進めており、漁業の担い手の確保は、町として喫緊の課題であり、スピード感を持って進めていきたい。

補助等の町単独での支出は、現在の財政状況ではハードルは非常に高い。県漁協は全体の組織であり、給与は町だけの問

題にとどまらない。少しでも状況が改善され、職員が働きやすい職場になるよう、引き続き、関係者間での情報共有を続けていく。

答 松本町長 漁業の後継者とか現在の漁業者を守る責任は県にもある。課題に対して、県も取り組むべきではないかと要望活動もしたい。

防災対策

高台移転の構想は

本年度より復興計画に取組む

問 高台移転の構想は進んでいるか。

答 村越情報防災課長

南海トラフ地震等の大規模災害時に被災した場合でも、早期に復興事業に着手できるように本年

度より事前復興まちづくり計画策定に取り組みることとした。新たなまちづくりの選択肢の一つである高台移転も例外ではないことを確認している。

答 松本町長

事前復興まちづくり計画は、まずは佐賀地区で令和4年度から6年度までの3年間で策定しようと考えている。